

ゴールデンウィークの経済効果

～ 昨年より +0.7 日長いことで、名目 GDP を +2,014 億円押し上げ～

第一生命保険相互会社（社長 斎藤 勝利）のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所（社長 石嶺 幸男）では、標記のとおり「ゴールデンウィークの経済効果」と題するレポートを取りまとめましたので、ご報告いたします。

< 要旨 >

厚生労働省の調査によれば、全国の主要企業が予定している連休の平均日数は 6.3 日と昨年より 0.7 日増える予定。休日が増加すれば、娯楽・レジャー・外食等への出費増を通じて経済効果をもたらす可能性がある。

過去の雇用者の余暇時間との関係から導き出せば、GWの 0.7 日増加は家計の名目消費支出を +2,199 億円、GDP の控除項目であるサービス輸入を +185 億円増加させ、今年 4 - 6 月期の名目 GDP を +2,014 億円（前年比で +0.2% p）押し上げる効果が期待できる。

足元の雇用者数を約 5355 万人（2004 年平均）とすれば、雇用者一人当たりでは約 +3,761 円ほど名目 GDP を押し上げることになる。

名目家計支出への影響を品目別で見れば、外出に関連した娯楽・レジャー・文化や外食・宿泊、保健・医療、および自宅にいる頻度の高まりを受けた住居・電気・ガス・水道や通信費等への支出が増加することになる。

名目 GDP への影響を産業別で見れば、外出に関連したサービス業や卸売・小売業等にはプラスの影響が及ぶ一方で、労働力や設備の操業時間減少を伴う製造業や建設業等ではマイナスの影響が及ぶ。

昨年よりも雇用・所得環境が改善していることや、愛知万博等のイベント効果、中国等への海外旅行キャンセルが増加すること等を勘案すれば、当社が想定する以上の特需が発生する可能性も否定できない。

【お問い合わせ先】

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 永濱 利廣
TEL 03-5221-4531、4518
(詳細は次頁以降をご覧ください)

今年のGWは昨年より+0.7日増の6.3日

今週末からゴールデンウィーク（以下GW）が始まる。厚生労働省の調査によれば、全国主要企業がGWを中心に予定している連休の平均日数は6.3日と昨年の平均5.6日より0.7日長くなり、最長では14連休にのぼる企業もある。休日が増加すれば、娯楽、レジャー、外食等へ費やす時間が増え、これらの関連支出が増加することが予想される。ただし、海外旅行の増加により海外での支出が増えれば、これはサービス輸入の増加を通じてGDPの押し下げ要因となる。

そこで本稿では、今年のGWが昨年より0.7日増加することによる個人消費やサービス輸入の増加が日本経済に及ぼす影響、すなわち今年のGWに期待される経済効果を試算してみた。

今年のGWは4 - 6月期の名目GDP前年比を+0.2%p押し上げ

GW0.7日増に伴う名目GDP増加額：約2,014億円

（2004年4 - 6月期の名目GDPの約0.2%に相当）

うち家計消費増を通じた押し上げ：約2,199億円

（2004年4 - 6月期の名目個人消費の約0.3%に相当）

うちサービス輸入増を通じた押し下げ：約185億円

（2004年4 - 6月期のサービス輸入の約0.5%に相当）

（出所）内閣府「国民経済計算」、財務省「国際収支統計」、厚生労働省「毎月勤労統計」より試算

名目家計消費増加額（約2,199億円）の費目別内訳

| | | |
|-----------------|-----|--------|
| 被服・履物 | ：約 | 138億円 |
| 住居・電気・ガス・水道 | ：約+ | 1292億円 |
| 家具・家庭用器具・家事サービス | ：約 | 180億円 |
| 保険・医療 | ：約+ | 212億円 |
| その他 | ：約 | 313億円 |
| 通信 | ：約+ | 162億円 |
| 食料・非アルコール飲料 | ：約 | 301億円 |
| アルコール飲料・たばこ | ：約+ | 38億円 |
| 交通 | ：約+ | 256億円 |
| 娯楽・レジャー・文化 | ：約+ | 913億円 |
| 教育 | ：約 | 76億円 |
| 外食・宿泊 | ：約+ | 335億円 |

（出所）内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計」より試算

名目GDP増加額（約2,014億円）の産業別内訳

| | | |
|-----------|-------|---------|
| 農林水産業 | : 約 | 140 億円 |
| 鉱業 | : 約 | 10 億円 |
| 製造業 | : 約 | 871 億円 |
| 建設業 | : 約 | 287 億円 |
| 電気・ガス・水道業 | : 約 + | 23 億円 |
| 卸売・小売業 | : 約 + | 388 億円 |
| 金融・保険業 | : 約 + | 192 億円 |
| 不動産業 | : 約 | 127 億円 |
| 運輸・通信業 | : 約 | 20 億円 |
| サービス業 | : 約 + | 1052 億円 |

（出所）内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計」より試算

名目家計消費増加額は約2,199億円

マクロ的に見て、雇用者の余暇時間が名目家計消費に対して及ぼす影響を検証した。ここで用いる雇用者の余暇時間は（365日×16時間（1日の活動時間）-総労働時間）とした。資料1は各年の雇用者の余暇時間が名目家計消費に及ぼす影響を試算した結果である。これによれば、余暇時間の増加が名目家計消費にプラスに影響することがわかる。今年度のGWの影響を見た場合、前年比で $0.00875 \times 16 \text{ 時間} \times 0.7 \text{ 日} = 0.1\%$ 今年度の名目家計消費が増加することになる。尚、昨年度の名目家計消費は224兆円程度であることからすれば、約0.1%の増加は約2,199億円に相当し、足元の雇用者数を約5355万人（2004年平均）とすれば、雇用者一人当たり約+4,106円の名目家計消費の増加となる。

（資料1）名目家計消費（除く帰属家賃）の推計結果

$$\text{Log(名目家計消費)} = C + \quad * \text{Log(可処分所得)} + \quad * \text{Log(家計純資産)} + \quad * (\text{余暇時間})$$

尚、家計純資産 = 家計在庫 + 家計固定資産 + 家計土地 + 家計金融資産 - 家計負債

推計期間 1980年度 - 2003年。OLSにより推計。

| | C | | | | 決定係数 |
|----|---------|---------|---------|---------|-------|
| 係数 | -0.304 | 0.87804 | 0.08273 | 0.00875 | 0.998 |
| t値 | -1.4080 | 12.5459 | 2.5873 | 2.5484 | |

（出所）内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「労働力調査」「毎月勤労統計」より試算

名目サービス輸入増加額は約185億円

GWが長くなることで海外旅行が増加すれば、海外での旅客輸送や旅行支払い額が増加し、GDPの控除項目である財・サービスの輸入額増を通じてGDPを押し下げる。そこで、マクロ的に見た雇用者の余暇時間が名目サービス輸入に対して及ぼす影響を検証した。資料2は、各年の雇用者の余暇時間が名目サービス輸入に及ぼす影響を試算した結果である。これによれば、余暇時間の増加が名目サービス輸入にプラスに影響することがわかる。今年度のGWの影響を見た場合、前年比で $0.01287 \times 16 \text{ 時間} \times 0.7 \text{ 日} = 0.14\%$ 、今年度の名

目サービス輸入が増加することになる。尚、昨年度の名目サービス輸入は 12.8 兆円程度であるから、約 0.14%の増加は約 185 億円に相当する。昨年 4 - 6 月期の名目サービス輸入が約 3.6 兆円であったことからすれば、今年 4 - 6 月期の名目サービス輸入を + 0.5% ポイント押し上げる要因となる。

(資料 2) 名目サービス輸入の推計結果

Log(名目サービス輸入) =

C + * Log(名目 GDP) + * Log(輸入デフレター / GDP デフレター) + * (余暇時間)

推計期間 1991 年度 - 2003 年。OLS により推計。

| | C | | | | 決定係数 |
|-----|-----------|--------|----------|---------|-------|
| 係数 | - 27.5367 | 3.0319 | - 0.9341 | 0.01287 | 0.887 |
| t 値 | - 4.4721 | 5.776 | - 4.3402 | 2.0480 | |

(出所) 内閣府「国民経済計算」、財務省「国際収支統計」、厚生労働省「毎月勤労統計」より試算

名目 GDP 増加額は約 2,014 億円

以上算出された結果から、名目家計消費増と名目サービス収支支払い増を含めて名目 GDP への経済効果を試算すると、その額は 2,199 - 185 = 2014 億円程度となる。これは 2004 年度の名目 GDP の約 0.2% に相当することとなる。また、足元の雇用者数を約 5355 万人 (2004 年平均) とすれば、雇用者一人当たり約 + 3,761 円の名目 GDP の増加となる。

品目別の名目家計消費では、娯楽・レジャー・文化への影響が最大

以下では、マクロ的に見た雇用者の余暇時間が品目別の名目家計消費に対して及ぼす影響を検証した。資料 3 は、各年の雇用者の余暇時間が品目別の家計消費に及ぼす影響を試算した方法である。

(資料 3) 品目別名目家計消費の推計結果 (推計期間 1980 年度 - 2003 年)

Log(品目別名目家計消費) = C + * Log(可処分所得) + * Log(家計純資産) + * (余暇時間)

尚、家計純資産 = 家計在庫 + 家計固定資産 + 家計土地 + 家計金融資産 - 家計負債

品目間の相関を考慮して各品目の連立方程式を SUR により推計し、誤差項の系列相関が検出される品目については AR (1) モデルに修正した (結果は省略)。

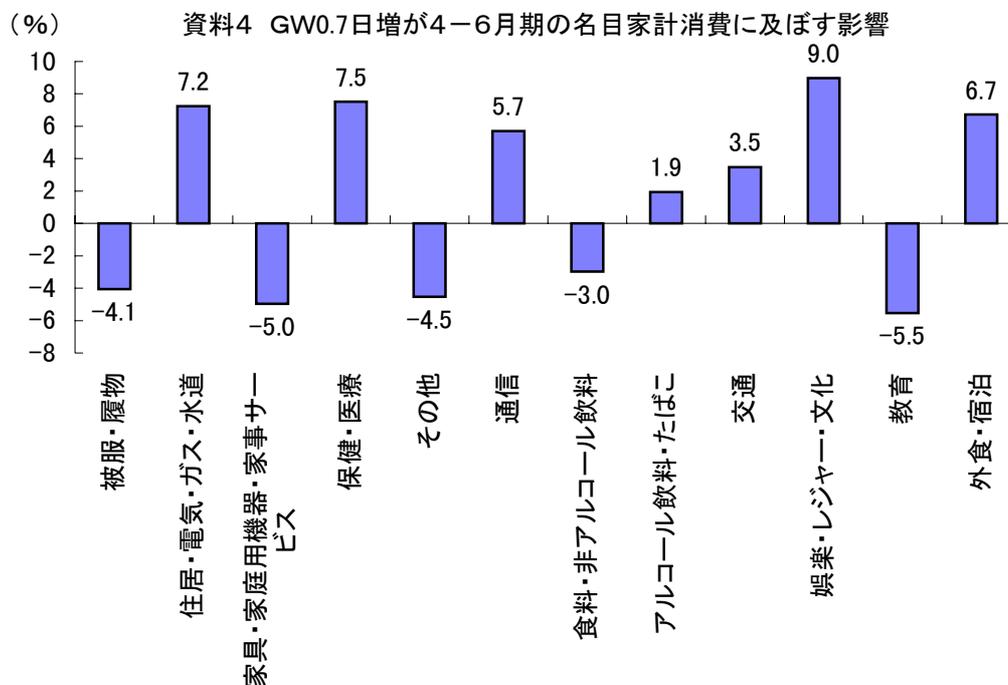
(出所) 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「労働力調査」「毎月勤労統計」より試算

資料 4 で 4 - 6 月期の品目別における名目家計消費に及ぼす影響を示すと、余暇時間の増加が名目家計消費に及ぼす影響は品目によってマチマチであることがわかる。

プラスの影響として目立ったのは、やはり外出を伴う娯楽・レジャー・文化、外食・宿泊、交通といった品目だった。また、外出に伴いケガ等が増えたり海外旅行者の増加で保険加入費が増加することが影響しているのか保健・医療にもプラスの影響が目立った。更に、休日が増えることで雇用者が自宅にいる頻度が高まることを受けて、住居・電気・ガス・水道や通信といった品目、余暇の増加で嗜好品の摂取が増加するのかアルコール飲料・

たばこといった品目にもプラスの影響が検出された。

一方、娯楽・レジャー・文化等の非日常的な支出と代替的な関係にあるのか、被服・履物、家具・家庭用品器具・家事サービス、食料・非アルコール飲料等の日常的な支出においてマイナスの影響が検出された。また、休日の増加等により学校や塾が休講になること等が影響しているのか、教育関連にもマイナスの影響が検出された。



(出所)内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計」より試算

産業別ではサービス業への影響が最大

続いて、マクロ的に見て雇用者の余暇時間が産業別の名目GDPに対して及ぼす影響を検証した。資料5は、各年の雇用者の余暇時間が産業別の名目GDPに及ぼす影響を試算した方法を示した。

(資料5) 産業別名目GDPの推計結果 (推計期間 1980年度 - 2003年度)

$$\text{Log(産業別名目GDP)} = C + \alpha * \text{Log(名目GDP)} + \beta * (\text{余暇時間})$$

尚、名目GDPと不動産業GDPからは帰属家賃分を除いた。

品目間の相関を考慮して各品目の連立方程式をSURにより推計し、誤差項の系列相関が検出される品目についてはAR(1)モデルに修正した(結果は省略)。

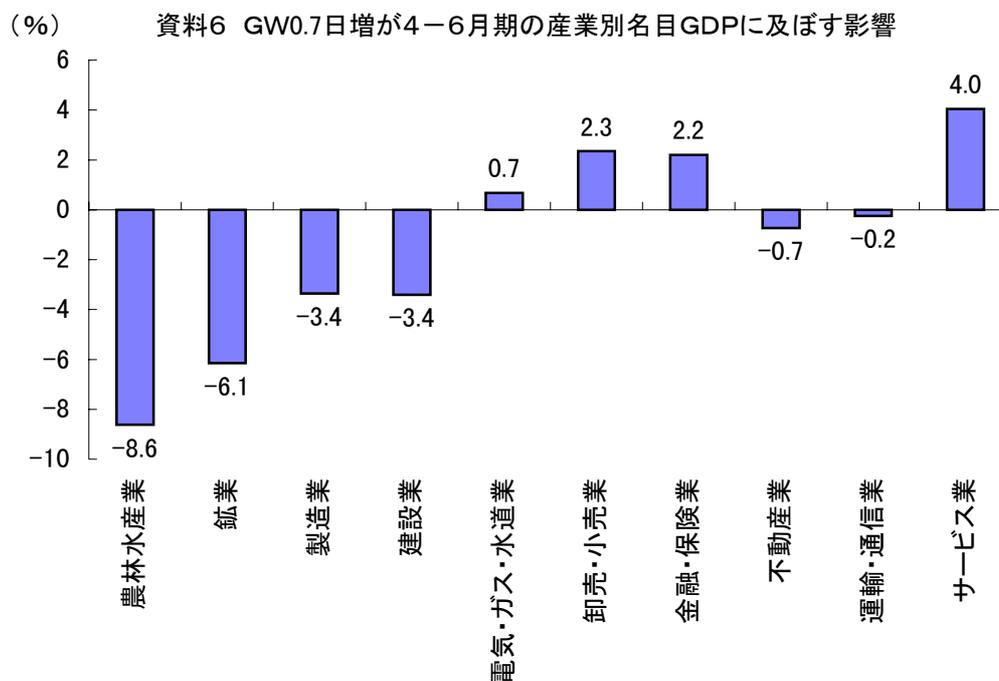
(出所)内閣府「国民経済計算」、財務省「国際収支統計」、厚生労働省「毎月勤労統計」より試算

資料6で、4-6月期の産業別名目GDP前年比に及ぼす影響を示すと、余暇時間の増加が名目GDPに及ぼす影響も産業によってマチマチであることがわかる。

プラスの影響として目立ったのは、やはり娯楽・レジャー・文化関連支出の関係の深いサービス業であった。また、買い物に出かける頻度も増えるのか卸売・小売業、更には海

外旅行増加に伴う保険や両替手数料の増加もしくはトータルのGDP増加が影響しているのか金融・保険業にもプラスの影響が検出された。

一方、勤務時間の減少等によるオフィスでの使用量減少と家計やレジャー施設等での使用量増加が見込まれる電気・ガス・水道業や運輸・通信業では明確な影響が検出されなかった。また、労働力の減少や設備の操業停止等の影響を受けるものと思われる農林水産業や鉱業、製造業、建設業等ではマイナスの影響が目立った。



(出所)内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計」より試算

足元の状況を勘案すれば、経済効果上ブレの可能性も

本稿では、SNAで定量化が可能な需要項目や品目、産業を中心とする今年のGWの経済効果を算出した。しかしこの他にも、例えば昨年よりも雇用・所得環境が改善していることから家計消費に押し上げ効果が期待できることや、愛知万博等によるイベント効果が期待できること、更には中国等への海外旅行キャンセルが増加すること等によりサービス輸入が押し下げられる可能性もあり、当社が想定する以上の特需が発生する可能性も否定できない。逆に、GW期間が天候不順等に見舞われれば、想定ほど特需が発生しない可能性もあるだろう。尚、今回の試算に当たり種々の仮定を置いていることから、経済効果の額に関しては十分な幅を持って判断する必要がある点についてはご留意いただきたい。